



「総理・各党代表との対話」開催

大会には、衆参両院のいずれかで法案提出権を有する政党（会派）の代表者を招待した。対話形式は、総理以下、各党の議席数順に代表者が登壇し、「スピーチ」「対話」「締め括り」の順に進行した。なお、各党の持ち時間は議席数に応じて配分を調整した。

冒頭、小林喜光令和臨調共同代表（＝写真上）は主催者あいさつの中で、「令和臨調は、『第3回総理各党代表との対話』をもって第1期3カ年の活動を締め括り、今後は超党派の国会議員と連携しながら、日本社会と民主主義の持続可能性に向けて、合意形成と諸改革の実行を目指す第2期の活動へと入るよう準備を進める。来たる参議院選挙が、政策本位・国民本位のものにな

「総理・各党代表との対話」は、国民にとつてより豊かな政策討論対話の機会を提供し、国民に對して政治がより説明責任を果たしていくための環境整備に貢献する一環として開催した。経済界・労働界・学識者からなる令和臨調のメンバーをはじめ、ジュニア・アカデメイア参加の大学生・大学院生、報道関係者、各界関係者ら約180人が参加した。

令和国民会議（令和臨調）は6月29日、3周年大会として「第3回総理・各党代表との対話～参議院選挙に向けて～」を開催した。石破茂・内閣総理大臣・自由民主党総裁をはじめ、立憲民主党、日本維新の会、公明党、国民民主党、日本共産党的代表6人がそれぞれ登壇し、令和臨調のメンバーらと対話をした。

るよう尽力したい」と述べた。

この後、石破茂・内閣総理大臣・自由民主党総裁、野田佳彦・立憲民主党代表、吉村洋文・日本維新の会代表、斎藤鉄夫・公明党代表、玉木雄一郎・国民民主党代表、田村智子・日本共産党委員長の順に、日本の課題や政治のあり方について所信を問い合わせ、國の基本政策などについて、個別に対話を行つた。

税・社会保障・労働政策の一體改革に超党派で臨む

総理各党代表との対話では、社会保障や財政など党派を超えて取り組むべき国の中長期的な課題への対応について、前向きな発言が相次いた。

ます、「税と社会保障労働政策の一
体改革」について「政・労使」で取り組む
ための本格的な協議の枠組みや、党派
を超えた合意形成を進めるための協議
の枠組みについて、令和臨調側から見解
が問われた。

石破総理は「社会保障の面において党利党略を排した議論が行われるのは必要。広く国民的な理解を得る議論の場が必要であり、そこで得られた解をどうやって立法化し、予算化するかまで考えさせて作っていく必要がある」と応じた。

機関の必要性は、今まで具体的に提言し続けてきた。他党も賛同いただいている向きもある。超党派で議論をして、早く「作るべきだ」（野田立憲民主党代表）、「党派を超えて、国民会議のようなものを立ち上げて、第三者機関から意見を聞くのはいいかもしない」（吉村日本維新の会代表）、「日本版政府系ファンド」の創設を提言したが、国民の皆様のご理解を得てやつていかなければならぬので、その時、独立財政機関のような中立な意見が求めらる（齊藤公明党代表）、「独立財政機関は、与野党の枠組みを超えて、されば議員立法で成立させるべきだ」（玉木国民民主党代表）など、設置に前向きな発言が相次いだ。

また、国家財政の長期予測を担う「独立財政機関」の設置についても、各党の見解が問われた。石破総理は、「長期的な視点に立った独立財政機関は必要だと思う。各国の事例をよく検証しながら、憲法との整合性や三権分立とのあり方など議論を詰めて、可能性を模索し、解を見出していきたい」と応じた。

立憲民主党の野田代表は「社会保障についてはもつと様々な党が絡んだ方が落ち着いた議論でお互いに責任が持てる。そういう意味で拒むものではないし、むしろ能動的にやっていかないといけない。社会保障と税の一体改革の再構築を、労働法制も含めて一体的に取り組むべきだ」と強調した。

政策本位・国民本位の 参議院選挙を

石破茂・内閣総理大臣・自由民主党総裁

インディペンデントでサステナブルな国に



G7の協調と日本の役割

昨年の衆議院選挙で我が党は議席を十
分に獲得することができず、少数与党にな
った。多くの方々のご努力をいただき、予
算は年度内に成立させていただいた。法案
の成立率は98%で、これまで以上に厳しい
議論、白熱した議論が交わされた。これは
大きな成果と考えており、御礼を申し上
げる。

令和の御代も7年目になった。平成という
時代は何だったのかを考えた時に、三つのもの
が終わったか、すごく姿を変えた時代ではな
かつたか。

一つ目は戦後が終わった。かつて田中角栄
元総理は「あの戦争を行つたやつらが國の中
心にいる間は、この國は大丈夫だ。そうでな
くなつた時が怖いのだ」と言つた。15歳で従軍
した方々が最も若い層だとしても今は90歳
を超えている。健勝の方もいるが、多くの
方がリタイアしている。

二つ目は、民主主義が姿を変えた。立候補
する人が減り投票率が下がつた。言論空間に
ついては新聞の購読部数はずいぶんと落ち
た。地上波を見る人はずいぶんと減つた。い
ろいろなメディアが登場し、SNSが盛んに行
われている。言論空間も変質を遂げ、民主主
義が姿を変えた。

三つ目として資本主義はどうか。昨年の
出生数は70万人を切つた。確かに株価は
ものすごく低いか、ゼロだつた。企業の利益も上
がつた。だけど、給与は動いてこなかつた。これが
あるべき資本主義の姿だったのか。労使ともに努力して
いたが、給料は上がってきたが、賃金上昇を
上回る物価上昇が続いている。これにどう対
応するべきなのか。戦後が終わり、民主主義
が姿を変え、そして「資本主義とは何か」と
問われているのが今の時代だ。

投資促進と労働分配率向上

1994年、日本のGDPは世界の18%を
占めていた。今は4%だ。これをどのよう
に上げていくのか。GDPが全てではないが、付
加価値の総和である以上、高めていく努力は
議論、白熱した議論が交わされた。これは
大きな成果と考えており、御礼を申し上
げる。

カナダ・カナナスキーで開催されたG7にア
ジアから参加したのは日本だけだ。私が強
調したのは、ウクライナで起こっていること、
中東で起こっていること、そして、アジアで起
こっていることは全て共通し、関連している
ということだ。このような現状にどのように
立ち向かうべきか。いろいろな国益があり、
価値観がある。それでも、G7が協調してい
くことが重要だと強調した。

今は中東にしても、ウクライナにしても、
戦のシーザーが顕在化した中であり、G7の結
束は極めて重要なアジア唯一の参加国である
日本の役割や責任の果たし方が極めて重
要であるということを、言葉ではなく実行で
示さなければならない。

世界有数の災害大国である以上、防災体
制も世界でなければならないと思っている。
今は十分だとは思っていない。事前防災に力
を入れる。

そして、看護、医療、介護の現場はどう
か。そういう仕事に従事されている人々が、こ
の仕事をして良かつたと思える社会保障体
制を確立したい。

地方創生の解が持続性高める —令和臨調との対話

令和臨調共同代表の小林喜光氏、増田寛
也氏、佐々木毅氏らの質問と総理の回答は
次の通り。



石破総理 清水幾太郎氏の政治論集の
中で「この国に国民主権はあるのだろう
か」という刺激的な言葉があつた。国民主
権とは、主権者たる国民が為政者の立場
に立つたらどうするのかを考えて政治行動
を起こすことである。民主主義は一種、自
己破壊的な性向を持つてゐる。民主主義を
守つて行くには、政治が主権者たる国民に
どれだけ語ることができかかるか。主権者の
意識をきちんと確立する。それに向けて政
治が逃げないことが重要だ。

各国との連携は、どの国の首脳が来ら
れるときも、その国の歴史や変遷について
読むようにしてゐる。「日本は自分の国を
理解したうえで外交をやつてゐる」と実感
してもらうこととは、総理大臣の責務だ。



佐々木共同代表 日本の民主主義に関
する海外の評価や、海外のリーダーたちの
見通しについて、また、日本はどういう努力
をすべきなのか、総理自身の経験に基づい
た考えをお聞きしたい。

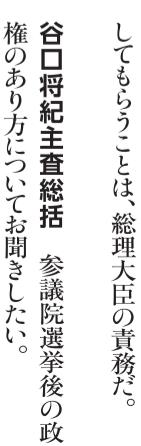
小林共同代表 30年、50年後を見据え
た総理の国家ビジョンと哲学をお聞きしたい。



石破総理 石破総理に対する期待が大きいと思
う。この10年の経験をもとに、新しい地方創生2.0を
どのようにしていくのかお聞きしたい。

石破総理 昭和30年代、40年代、鳥取市
で過ごした。毎日が楽しかつた。今何であれ
がなくなつたのか。出生率が高いのは九州、
沖縄山陰で、一番低いのは東京だ。そこに
若者が集まつてゐる。会社は経営者と株主
のためだけにあるのではない。従業員、家
族、地域のためにある。労働分配率を上げ
ることが大切で、所得を上げていなければ
出産率の低減は止まらない。地方創生
1.0の反省を踏まえて、所得を上げて若
者と女性に選ばれる地方をつくること、D
X、GXをフルに活用することによって、日
本ならではの地方をつくり、東京のリスク
を地方が補つて減らしていく。そういう方
向で連立は組まれるべきで、連立ありき
ではない。

谷口将紀主査総括 参議院選挙後の政
権のあり方についてお聞きしたい。



石破総理 自公で安定的な議席を獲得
できるよう参議院選挙に全力を尽くす。
それ以外は考えていない。参議院における
少数は何ら変わらないが、内閣は連帶して
国会に対して責任を負うので、一つのテーマ
や二つのテーマだけで連立政権というこ
とは、憲法の下ではありえない。外交、安全
保障、財政などについて、一定の一致を見た
うえで連立は組まれるべきで、連立ありき
ではない。

小林共同代表 30年、50年後を見据えた
技術革新、日本の経済成長の源泉について
お聞きしたい。

ればいい、自分たちさえよければいい」とは
思つてない。国民は政治を信じてないか
もしれない。では、政治家は本当に国民を信
じてゐるのだろうか。国民を信じない政治
が、国民から信じてもらおうと思つてはなら
ない。国民の皆様を信じながら、一つひとつの
課題に勇気と真心を持って真実を語る。

そして、北海道から九州・沖縄まで、171
市町村ある。やりっぱなしの行政、頼りつ
ぱなしの民間、無関心の市民であつては、地
方創生ができるとは思つてない。国民の皆
様の心を揺さぶるような政治を目指して、
全力で立ち向かってまいりたい。

石破総理 明治維新以来、我が国は強い
国家を目指し、主導したのは政府だ。次に
目指したのは豊かな日本であり、主に経済
界が主導した。今我々は何を目指すべきな
のか。政府でもない、経済界でもない、一人
ひとりが楽しさというものや生きている意
味、価値を見出していくことだ。初代地方
創生大臣を務めたころは、今ほどデジタル
は発達していかなかった。地方の持つてゐる可
能性を引き出し、賑わいを創出した。その
地域をどうやらよくすることができる
か、大切なのはワクワクドキドキである。地方
であります。農林水産業であり、中小企業で
あり、女性であり、そういう方々がもつと發
言して社会をえていくことを必要だ。
地方創生の解を導き出すことで、サステナ
ビリティが実現できると考えている。

日本が先頭に立つて自由貿易の旗手を

野田佳彦・立憲民主党代表



■ 物価高対策が喫緊の課題

その柱になるのが物価高対策だと考へている。「物価高からあなたを守り抜く」というのが、今回の参議院選挙のキヤッチフレーズだ。

物価高の要因はいろいろあるが、品目別にみると、食料品の値上げが続いている。4月だけでも4000品目、6月で2000品目、年間を通じると2万品目になるかもしれない。エンゲル係数は28.3と43年ぶりの高い水準であり、先進国では一番高い。

依然として、消費者物価指数は高めで推移しており、4月で前年同月比3.6%上昇、5月で前年同月比3.7%上昇であり、G7の中でこの数字が最も高い国が日本であった。この現状を鑑みて、最も効果的な物価高対策は何なのかを考えた時に、食料品について現在8%の消費税を0%にするという政治判断をした。

昨年10月の総選挙で、立憲民主党は50議席を増やすことができた。改選前に比べて5割増になった。他の野党の躍進もあり、衆議院では少数与党政権に追い込むことができた。

具体的に様々な成果が出ている。例えば、能登の復旧復興については7回にわたって予備費で小刻みに対応していたが、しっかりと補正予算に位置付けるようにして、予備費1000億円を上乗せする形で修正を実現した。政府提出の予算が修正されたのは28年ぶりの出来事だ。

今年の通常国会においても、前半は高額療養費の問題が大きなテーマになつた。衆参で論陣を張った。下手をすると、患者負担が7割増になるかもしれないという状況を白紙撤回まで追い込み、200億円の予算修正を実現した。

年金制度についても、基礎年金の底上げの修正など、予算の修正だけではなく、法案の修正も、衆議院において多数を持つことによつて、実現可能になつた。

ただ、ガソリン税の暫定税率の廃止については参議院では採決に至らず、廃案になつた。参議院でも多くの仲間が当選をし、参議院選挙が、三段跳びで言うとホップであつた。そして今回の参議院選挙がステップで院でも少数与党に追い込めるように、頑張つていきた。

■ 与野党一致点を見出す政治を

政権までの道筋については、去年の衆議院選挙が、三段跳びで言うとホップであつた。

院でも少数与党に追い込めるように、頑張つていきた。

よつて、次に、政権交代に向けて大きくジャンプする。三段跳びの構えで準備している。

ステップが大事であり、ステップでこけたら、ジャンプまでいけない。今回の選挙では万全を期して、改選議席数の与党の過半数割れを最小限の目標としながらも、全体の過半数割れまで追い込めるように、野党議席の最大化を目指してまいりたい。

その結果によって、どういう政権になつてゐるかで衆議院選挙の準備に入る。よく何かのテーマで大連立と言われるが、ワンボイントのイシューで大連立はあり得ないと思っている。

まずは、自分たちで単独政権を目指す。次に自分たちの考えに近い政党と協議をする。例えば国民民主党とは根っこが同じだ。そういう一番近いところとよく話し合い、連立できるかを協議する。

自民党とはどうかというと、私はそう簡単ではないと思っている。私の政治人生で達成感のあった瞬間というのは、与党と野党が一致した瞬間である。1993年の政治改革や、社会保障と税の一体改革は与党と野党が一致した。最近では、皇室典範特例法の際、国益を考えた時に、互いに足を引つ張り合わないで、与野党が一致点を見出した。安易に岸の反対側にいる人と連立を組むのではなく、どうやつて一致点を見出すかという政治を心がけていきたい。

逆進性対策として一番効果があるのは給付付き税額控除だが、そこに至るまでの過程での臨時の措置として、食料品に関して消費税ゼロ%を打ち出すこととなつた。ただし、原則1年間、最大で2年間だ。そして財源は提示する。責任ある減税ということだ。赤字国債に頼らないことを死守していきたい。

■ 中長期の財政計画が必要

国としては、財政健全化という計画は、常に持つていなければいけない。2025年度中に国と地方のプライマリーバランスの黒字化を掲げ続けてきた。まだチャンスはある。これを実現する。その後も、中長期の財政計画は作つていくべきだと思つている。

慢性的に財政赤字を垂れ流す国というのは、船底に穴があいているのと同じだ。例えば、南米に行きたい、北米に行きたい、アフリカに行きたい、など船の航路としてはいろいろあるが、船底に穴があいていたら日本の財政計画は作つていくべきだと思つている。

例えれば、年収350万円の人は、所得税は7万円だが、社会保険料で引かれていた金額は50万円だ。同じ金額を事業主も負担している。つまり、350万円の給与の人は100万円の社会保険料を負担している。きわめて大きな負担だ。

医療費など、これから先も増えていく。僕が子どものころは、医療費は10兆円程度だつたが、今は47兆円だ。2040年には80兆円になる。確実に負担が増えていく。ここに何も手を付けずに、じつと見ているだけの

立つてやればいい。関税交渉は二国間だけではやっているが、包囲網を作っていくことが大事である。包括的先進的環太平洋経済連携協定(CPTPP)のリーダー国は間違いない日本であり、それに対しても、今、欧州連合(EU)のフォンデアライエン委員長が連携を呼び掛けているが、そういうことを日本がもっと主導して言うべきではないか。

石破総理はなぜNATO(首脳会談)に行かなかつたのか。こういうことも含めて、歐州のリーダーともつとひざを突き合わせて議論をして、原理原則をトランプ大統領にも主張していくべきだ。

中東情勢についても、日本独自のネットワークが、イランともイスラエルともパレスチナともある。もちろん、アメリカとも強い絆がある。

その持ち味を生かしていくときに、国際法に則つた法の支配の観点から、イスラエルの先制攻撃は良かったのかどうか、アメリカによる核施設の攻撃が法の支配という観点から、正しいのかどうか。ストレートにはアメリカに言えない関係かもしれないが、国際社会の中では論陣を張つて、仲間とともに主張していく努力をすべきではないかと思う。

日本再生のセンターピンは、社会保障に関する現金をいかにばらまくか、「借金をつくればいい。一つは、選挙前の2万円の現金給付や借金による減税は、いずれも「ばらまき合戦」には与しない」。

日本再生のセンターピンは、社会保障に関する現金をいかにばらまくか、「借金をつくればいい。一つは、選挙前の2万円の現金給付や借金による減税は、いずれも「ばらまき合戦」であり、われわれは「ばらまき合戦」には与しない」。

日本再生のセンターピンは、社会保障に関する現金をいかにばらまくか、「借金をつくればいい。一つは、選挙前の2万円の現金給付や借金による減税は、いずれも「ばらまき合戦」であり、われわれは「ばらまき合戦」には与しない」。

日本再生のセンターピンは、社会保障に関する現金をいかにばらまくか、「借金をつくればいい。一つは、選挙前の2万円の現金給付や借金による減税は、いずれも「ばらまき合戦」であり、われわれは「ばらまき合戦」には与しない」。

日本再生のセンターピンは、社会保障に関する現金をいかにばらまくか、「借金をつくればいい。一つは、選挙前の2万円の現金給付や借金による減税は、いずれも「ばらまき合戦」であり、われわれは「ばらまき合戦」には与しない」。

日本再生のセンターピンは、社会保障に関する現金をいかにばらまくか、「借金をつくればいい。一つは、選挙前の2万円の現金給付や借金による減税は、いずれも「ばらまき合戦」であり、われわれは「ばらまき合戦」には与しない」。

日本再生のセンターピンは、社会保障に関する現金をいかにばらまくか、「借金をつくればいい。一つは、選挙前の2万円の現金給付や借金による減税は、いずれも「ばらまき合戦」であり、われわれは「ばらまき合戦」には与しない」。

日本再生のセンターピンは、社会保障に関する現金をいかにばらまくか、「借金をつくればいい。一つは、選挙前の2万円の現金給付や借金による減税は、いずれも「ばらまき合戦」であり、われわれは「ばらまき合戦」には与しない」。

日本再生のセンターピンは、社会保障に関する現金をいかにばらまくか、「借金をつくればいい。一つは、選挙前の2万円の現金給付や借金による減税は、いずれも「ばらまき合戦」であり、われわれは「ばらまき合戦」には与しない」。

吉村洋文・日本維新の会代表



■ 副首都を起爆剤に成長国家へ

もう一つは、都市戦略だ。日本の国家構造は中央集権で、全てを中央で決めていくこうとうの発想だ。成長戦略に都市戦略がない。全て首都圏に頼る方向は間違つていて。日本の成長戦略を考える時、副首都と呼べるような経済圏をつくっていく。副首都を起爆剤として、経済成長をしていく。

日本はこの30年間、経済成長していなかった。日本においても、第二の経済圏である「副首都圏」と言われる地域をしっかりと構築し、そこで規制緩和であつたり、規制改革であつたり、様々なことにチャレンジできる社

の成長戦略を考える時、副首都と呼べるよううな経済圏をつくっていく。副首都を起爆剤として、経済成長をしていく。

日本はこの30年間、経済成長していない。

「減税も」「給付も」で物価高を克服

齊藤鉄夫・公明党代表



康管理を大前提にしたうえで、もう少し働きたいという人の声も多く聞いた。しっかりと進めていかなければならぬ。三つの柱に、財源を生み出す国づくりを掲げた。「日本版政府系ファンド」を設けて、財源を生み出していく。

■自公で参院選勝利を

今、自公以外の連立政権のパートナーを考えている段階ではない。自公でこの参議院選挙を勝ち抜くことしか考えていない。

「鷹の目」と「蟻の目」という言葉がある。大局観と現場感覚の両方が大事であるということを意味する。

空間的に見ると、世界は安全保障、世界経済の見通しが立たないという大きな不安の中にある。そして、その影響で、現場では資源高、資材高、物価高で一人ひとりが悩んでいる。

そういう中であって、公明党は生活者の視点を大切にしながら、日本の方向性に責任を持つ姿勢を貫いてきたつもりだ。与党の一員として、言うべきことは、政府に決断を迫るときにはきちんと迫っていくことを貫いてきた。

■物価高対策と社会保障構築

今回の参議院選挙に向けて、「鷹の目」、「蟻の目」を貫く視点として、物価高を乗り越える経済、社会保障の構築をテーマに掲げた。大きな柱が三つある。

一つ目は物価高の克服だ。この物価高に対する毎日の生活の苦しさを訴える声が寄せられている。「減税か」「給付か」ではなく、「減税も」「給付も」で、両方を駆使して乗り越えていかなければならない。

二つ目は所得向上と社会保障の充実だ。所得向上には四つあり、中小企業を中心とした物価高を上回る賃上げ、エッセンシャルワーカーの給料を上げていくこと、そして、奨学金減税については、返済額の一部を所得控除するなどの減税を提案した。最後は、もう少し働ける改革だ。時間管理と健

短期と中長期で「手取り増やす」政策

玉木雄一郎・国民民主党代表



これらを組み合わせて、手取りを増やさないといふことがいいなりきたい。頑張って働いた労働者の手元にしっかりとお金が残る経済を実現したい。昨年の衆議院選挙以来申し上げてきた「103万円の壁の引き上げ」は、控除額を引き上げて、手元に残るお金を増やすという政策だ。一部は実現したが、富士山で言うとまた二合目だ。今後もさらに引き上げていきたい。

物価高騰と賃金上昇の最大の勝ち組は国だ。6年連続過去最高の税収で、5年連続で税収の上振れ、しかも、年間の上振れ額の平均は6兆円を超えており、使わなかつた予算も4年連続出ていて、その平均額増やす夏」で臨みたい。2020年9月の結党以来、三つの大きな政策の柱を掲げてきた。「給料が上がる経済の実現」「自分の国は自分で守る」「人づくりこそ国づくり」で、変わらぬ私たちの実現すべき政策理念だ。

この参議院選挙は、私たちは「手取りを増やす夏」で臨みたい。2020年9月の結党以来、三つの大きな政策の柱を掲げてきた。「給料が上がる経済の実現」「自分の国は自分で守る」「人づくりこそ国づくり」で、変わらぬ私たちの実現すべき政策理念だ。

これらは、西郷隆盛の「文を興し、武を振ひ、農を励ます」という、政(まつりごと)の三つの大きな方向性に合致していると思う。国家が何をすべきなのか、政治が何をすべきなのか、そのことを基本において、国民党を結党した。この理念をしっかりと進める政策を推進していく。

今日本の最大の課題として考えているのは、「30年給料が上がらない国になってしまった」とことだ。これを何とか変えたい。短期的にやることと長期的にやることを組み合わせて、構造的・本質的な課題に向き合っていく。

短期的に見ると、民間労使の努力によって、賃上げが30年ぶりの高水準になっていく。一方で、税負担、社会保険料負担、ガソリン代・電気代の高止まりによって、手取りが増えない。それによって持続的な賃上げが妨げられている。

中期的には10年程度で名目GDP100兆円を目指したい。日本の場合は、税収は名目GDPの12%程度だから達成したときには120兆円の税収と、累積債務の対GDP比率は150%になる。今は24.9%なので、格段に改善する。経済成長を促すことで、財政を再建させていきたい。

あわせて、IFD(独立財政機関)をつくって、進捗を管理する体制を作りたい。国民党は現役世代をしっかりと支えて、国家の経済活力を取り戻す政策を進めていく。

■政策本位で他党と連携

参議院選挙の結果によってどういう組み合わせになるか分からぬ。政策本位で日本国民にとつていい政策であれば野党関係なく協力していきたいし、ダメなものはダメと言う。「誰と組むかより、何を成し遂げれるか」を基準に政策判断・政治判断をし

防衛予算拡充よりも物価高対策を

田村智子・日本共産党委員長



度では1兆円の減税になっているが、この減税が、設備投資にも、賃上げにも回らない。それならばここにメスを入れて、消費税の減税に踏み出すのが当たり前のことではないか。

■防衛予算拡充を見直す

もう一つが、このままアメリカのいいなりでいいのかということだ。トランプ関税の問題もあるが、トランプ政権が日本政府に要求しているGDP比3.5%の防衛予算もある。この要求にどうするのかが問われている。GDP比3.5%と言えば、20兆円以上になる。この道をこのまま突き進めば、暮らしの予算も、平和も、脅かされるることは明らかだ。そもそも、この大軍拡は物価高騰対策にあまりにも無為無策だ。国民党が求めているのが消費税の見直しを行うことによって、国民に還元できる。特に所得税の還元額を増やせる。

社会保険料の引き下げについては、後期高齢者医療制度の窓口負担は原則1割となっている。これを原則2割にして、現役並みの所得・資産のある人には3割負担をお願いしたい。年齢ではなく、能力に応じた負担をお願いすることで、現役世代の社会保険料負担を抑える。

中長期的には10年程度で名目GDP100兆円を目指したい。日本の場合は、税収は名目GDPの12%程度だから達成したときには120兆円の税収と、累積債務の対GDP比率は150%になる。今は24.9%なので、格段に改善する。経済成長を促すことで、財政を再建させていきたい。

あわせて、IFD(独立財政機関)をつくって、進捗を管理する体制を作りたい。国民党は現役世代をしっかりと支えて、国家の経済活力を取り戻す政策を進めていく。

財源は、大企業、富裕層に対し、利益に応じた負担をしてもらうという応能負担を抑えていくこと、ガソリンの暫定税率の廃止を含むエネルギー政策の抜本的な見直しが重要だ。安全基準を満たした原発の再稼働のみならず、新增設も含めて、民からのお要求の一致点での積み重ねが重要な要素となるが、これを充てることができる。消費税5%への減税には、15兆円が必要になるが、これを充てることができる。消費税の増税のたびに、法政権を作ることができのかどうかという

度では1兆円の減税になっているが、この減税が、設備投資にも、賃上げにも回らない。それならばここにメスを入れて、消費税の減税に踏み出すのが当たり前のことではないか。

もう一つが、このままアメリカのいいなりでいいのかということだ。トランプ関税の問題もあるが、トランプ政権が日本政府に要求しているGDP比3.5%の防衛予算もある。この要求にどうするのかが問われている。GDP比3.5%と言えば、20兆円以上になる。この道をこのまま突き進めば、暮らしの予算も、平和も、脅かされるることは明らかだ。そもそも、この大軍拡は物価高騰対策にあまりにも無為無策だ。国民党が求めているのが消費税の見直しを行うことによって、国民に還元できる。特に所得税の還元額を増やせる。

社会保険料の引き下げについては、後期高齢者医療制度の窓口負担は原則1割となっている。これを原則2割にして、現役並みの所得・資産のある人には3割負担をお願いしたい。年齢ではなく、能力に応じた負担をお願いすることで、現役世代の社会保険料負担を抑える。

中長期的には10年程度で名目GDP100兆円を目指したい。日本の場合は、税収は名目GDPの12%程度だから達成したときには120兆円の税収と、累積債務の対GDP比率は150%になる。今は24.9%なので、格段に改善する。経済成長を促すことで、財政を再建させていきたい。

あわせて、IFD(独立財政機関)をつくって、進捗を管理する体制を作りたい。国民党は現役世代をしっかりと支えて、国家の経済活力を取り戻す政策を進めていく。

財源は、大企業、富裕層に対し、利益に応じた負担をしてもらうという応能負担を抑えていくこと、ガソリンの暫定税率の廃止を含むエネルギー政策の抜本的な見直しが重要だ。安全基準を満たした原発の再稼働のみならず、新增設も含めて、民からのお要求の一致点での積み重ねが重要な要素となるが、これを充てることができる。消費税5%への減税には、15兆円が必要になるが、これを充てることができる。消費税の増税のたびに、法政権を作ることができのかどうかという